



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 UTグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営基盤部門長 (氏名) 島田 恭介

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,254	23.1	538	102.2	584	130.9	371	147.1
27年3月期第1四半期	8,329	26.9	266	204.4	253	247.2	150	223.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 390百万円 (145.2%) 27年3月期第1四半期 159百万円 (243.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.79	—
27年3月期第1四半期	3.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,698	3,009	19.8
27年3月期	16,427	3,624	21.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,910百万円 27年3月期 3,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年3月期	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点で配当の予想は行っていません。

なお、当社の株主還元方針につきましては、「総還元性向50%以上」をコミットメントとしております。

※総還元性向とは配当と自社株買いを合わせた金額を純利益で割った比率のことです。総還元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	6.4	900	9.4	820	3.5	490	0.6	12.70
通期	40,000	9.7	2,400	7.5	2,240	3.8	1,320	13.0	34.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	39,004,000 株	27年3月期	39,004,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	375,100 株	27年3月期	411,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	37,922,213 株	27年3月期1Q	38,724,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は政府の経済・金融政策による円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、また、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要顧客である国内メーカーにおいて、円高傾向が是正され収益力の改善が継続されるなか、派遣・請負の活用ニーズはますます増加してきております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き既存顧客のシェア及び事業領域拡大へ向けた営業・採用・管理体制のさらなる強化を図ってまいりました。その結果、取引先工場数は前連結会計年度末比3工場増加の441工場、技術社員は247名増加の9,546人となり過去最高の技術社員数を更新いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高10,254百万円(前年同期8,329百万円、23.1%の増収)、営業利益538百万円(前年同期266百万円、102.2%の増益)、経常利益584百万円(前年同期253百万円、130.9%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円(前年同期150百万円、147.1%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,943百万円減少したことによるものであります。固定資産は、3,196百万円となり、前連結会計年度に比べ16百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が738百万円減少したことによるものであります。固定負債は、4,135百万円となり、前連結会計年度に比べ382百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が337百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益371百万円及び自己株式の取得額999百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.8%(前連結会計年度末は21.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,201,451	5,258,218
受取手形及び売掛金	5,017,263	5,213,316
原材料及び貯蔵品	800	860
繰延税金資産	653,351	569,967
その他	345,673	469,028
貸倒引当金	△24,275	△27,883
流動資産合計	13,194,265	11,483,507
固定資産		
有形固定資産	68,143	69,610
無形固定資産		
リース資産	51,857	47,016
ソフトウェア	55,234	80,132
のれん	817,952	807,026
その他	20,200	33,700
無形固定資産合計	945,245	967,875
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	119,000
長期前払費用	1,499,914	1,492,644
繰延税金資産	413,906	344,068
その他	164,807	203,611
投資その他の資産合計	2,199,629	2,159,324
固定資産合計	3,213,017	3,196,810
繰延資産	20,169	18,346
資産合計	16,427,452	14,698,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	736,136	1,193,034
1年内返済予定の長期借入金	1,284,176	1,280,954
未払費用	2,135,789	2,372,650
リース債務	19,497	19,580
未払法人税等	576,283	60,116
未払消費税等	1,443,519	705,465
賞与引当金	486,120	262,783
役員賞与引当金	70,000	—
預り金	457,081	689,838
その他	1,076,546	969,326
流動負債合計	8,285,149	7,553,748
固定負債		
社債	910,000	860,000
長期借入金	3,453,969	3,116,128
リース債務	33,083	28,157
退職給付に係る負債	18,336	17,864
役員退職慰労引当金	37,800	37,800
その他	64,678	75,187
固定負債合計	4,517,867	4,135,137
負債合計	12,803,016	11,688,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	3,194,265	2,565,318
自己株式	△223,320	△203,679
株主資本合計	3,520,269	2,910,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△619	△619
その他の包括利益累計額合計	△619	△619
非支配株主持分	104,785	99,432
純資産合計	3,624,435	3,009,778
負債純資産合計	16,427,452	14,698,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,329,538	10,254,439
売上原価	6,835,536	8,235,153
売上総利益	1,494,001	2,019,286
販売費及び一般管理費	1,227,609	1,480,528
営業利益	266,392	538,757
営業外収益		
受取利息	34	472
未払配当金除斥益	11,846	—
保険解約返戻金	—	76,625
その他	1,244	3,709
営業外収益合計	13,125	80,807
営業外費用		
支払利息	13,439	16,152
支払手数料	10,006	7,992
その他	2,883	10,718
営業外費用合計	26,328	34,863
経常利益	253,188	584,701
特別利益		
子会社清算益	6,781	—
特別利益合計	6,781	—
特別損失		
固定資産除却損	—	177
訴訟関連損失	2,650	—
特別損失合計	2,650	177
税金等調整前四半期純利益	257,320	584,523
法人税、住民税及び事業税	64,674	40,780
法人税等調整額	33,384	153,222
法人税等合計	98,059	194,003
四半期純利益	159,260	390,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,086	19,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,174	371,078

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	159,260	390,520
四半期包括利益	159,260	390,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,174	371,078
非支配株主に係る四半期包括利益	9,086	19,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は下記日程で、当社グループの創業20周年を記念して、毎年実施している株主還元を本年より大幅に増額することとし、併せて、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成27年6月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月11日
- ・取得株式数 普通株式1,885,800株
- ・取得総額 999,985,500円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成27年6月30日付 普通株式1,885,900株
- 上記自己株式数は、単元未満株式の買取りによる自己株式100株が含まれております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金1,000,024千円が減少しております。